

GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

ダイセルグループは、サステナビリティの取り組みの報告にあたり、「GRI スタンダード」に準拠しています。
 関連する箇所は以下のとおりです。

使用宣言	ダイセルグループは、2022年4月～2023年3月の期間において、GRIスタンダードに準拠した報告を行っています。
使用した GRI1	GRI 1: Foundation 2021
該当するセクタースタンダード	

共通スタンダード

GRI 1: 基礎 2021

GRI 2: 一般開示事項 2021

1. 組織と報告実務

開示事項 2-1	組織の詳細	会社概要 事業拠点
開示事項 2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 事業拠点 バウンダリー一覧 (人財 ・ ガバナンス 関連、 環境 ・ 労働安全衛生) P94 有価証券報告書
開示事項 2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 有価証券報告書 (表紙) お問い合わせ
開示事項 2-4	情報の修正・訂正記述	
開示事項 2-5	外部保証	独立第三者の保証報告書

2. 活動と労働者

開示事項 2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P05-06,P129 有価証券報告書 責任ある調達
開示事項 2-7	従業員	ESG データ集
開示事項 2-8	従業員以外の労働者	ESG データ集

3. ガバナンス

開示事項 2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス サステナビリティマネジメント 役員紹介 ESG データ集
開示事項 2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス 臨時報告書 社外役員の独立性に関する基準
開示事項 2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書 コーポレート・ガバナンス
開示事項 2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	マテリアリティ サステナビリティマネジメント
開示事項 2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント
開示事項 2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
開示事項 2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書
開示事項 2-16	重大な懸念事項の伝達	企業倫理 (コンプライアンス)
開示事項 2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	企業倫理 (コンプライアンス) コーポレート・ガバナンス
開示事項 2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス
開示事項 2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス
開示事項 2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス
開示事項 2-21	年間報酬総額の比率	ESG データ集

4. 戦略、方針、実務慣行

開示事項 2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
開示事項 2-23	方針声明	方針一覧 人権の尊重

	開示事項 2-24	方針声明の実践	マテリアリティ 人権の尊重 企業倫理 (コンプライアンス)
	開示事項 2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	品質の向上 人権の尊重 企業倫理 (コンプライアンス)
	開示事項 2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	企業倫理 (コンプライアンス) 人権の尊重
	開示事項 2-27	法規制遵守	当社グループ企業製品における第三者認証に関する不適切行為* 品質の向上 環境マネジメント ESG データ集
	開示事項 2-28	会員資格を持つ団体	一般社団法人日本経済団体連合会 一般社団法人日本化学工業協会 参画するイニシアティブ・外部からの評価
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	開示事項 2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	サステナビリティマネジメント
	開示事項 2-30	労働協約	ESG データ集
GRI 3: マテリアルな項目 2021			
1. マテリアルな項目の決定に関する手引き			
2. マテリアルな項目に関する開示事項			
	開示事項 3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ
	開示事項 3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ
	開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	人権の尊重 マテリアリティ 方針一覧 化学物質の排出管理 大気における環境管理
経済			
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016			
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績・財務サマリー 有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動への対応 2022 年度はエンジニアリングプラスチック事業（ポリプラスチック株式会社）のシナリオ分析を行いました。他事業についても順次分析し、リスクと機会の集約を行います ポリプラスチック株式会社におけるシナリオ分析
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P117 有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	P121 有価証券報告書
GRI 202: 地域経済での存在感 2016			
	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	採用データ 働きやすい企業文化の醸成
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016			
	203-1	インフラ投資および支援サービス	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
GRI 204: 調達慣行 2016			
	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
GRI 205: 腐敗防止 2016			
	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	企業倫理 (コンプライアンス)
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	企業倫理 (コンプライアンス)
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	企業倫理 (コンプライアンス)
GRI 206: 反競争的行為 2016			
	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	企業倫理 (コンプライアンス) 該当する事例はありません

GRI 207: 税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	企業倫理 (コンプライアンス)
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
207-4	国別の報告	
環境		
GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境マネジメント ESG データ集
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境マネジメント 気候変動への対応 ESG データ集
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	気候変動への対応 ESG データ集
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動への対応 ESG データ集
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI 303: 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の保全
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源の保全
303-3	取水	水資源の保全 ESG データ集
303-4	排水	水資源の保全 ESG データ集
303-5	水消費	水資源の保全 ESG データ集
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性保全 いのちの森づくり
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	気候変動への対応 ESG データ集
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	気候変動への対応 ESG データ集
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	気候変動への対応 ESG データ集
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	気候変動への対応
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動への対応 ESG データ集
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	ESG データ集
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境マネジメント 化学物質の排出管理 大気における環境管理 ESG データ集

GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物削減・リサイクル
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物削減・リサイクル
306-3	発生した廃棄物	ESG データ集
306-4	処分されなかった廃棄物	ESG データ集
306-5	処分された廃棄物	ESG データ集
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	責任ある調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	責任ある調達
社会		
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESG データ集
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	働きやすい企業文化の醸成
401-3	育児休暇	ESG データ集
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	レスポンシブル・ケア活動 労働安全衛生
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	レスポンシブル・ケア活動 労働安全衛生 心と身体の健康
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生
403-4	労働安全衛生に関する労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人の成長のサポート 労働安全衛生 播磨工場共育センター
403-6	労働者の健康増進	心と身体の健康 働きやすい企業文化の醸成
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	レスポンシブル・ケア活動 労働安全衛生
403-9	労働関連の傷害	マテリアリティ 労働安全衛生 ESG データ集
403-10	労働関連の疾病、体調不良	労働安全衛生 ESG データ集
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESG データ集
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人の成長のサポート
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人の成長のサポート
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	コーポレート・ガバナンス P66-68 有価証券報告書 ESG データ集
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI 407: 結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	

GRI 408: 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		
GRI 409: 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		
GRI 410: 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
GRI 411: 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		
GRI 413: 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所		地域・社会への貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		責任ある調達
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置		責任ある調達
GRI 415: 公共政策 2016			
415-1	政治献金		ESG データ集
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価		品質の向上
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		罰金または処罰の対象になった規制違反の事例はありません
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		化学品安全
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		当社グループ企業製品における第三者認証に関する不適切行為* 品質の向上
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		ダイセル単体において該当する事例はありません
GRI 418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		ダイセル単体において該当する事例はありません

※ 当社子会社のダイセルミライズ株式会社が販売する樹脂製品の一部において、米国の第三者安全科学機関である Underwriters Laboratories Limited Liability Company の認証に関し、不適切行為を行っていたことが判明しました。当社は 2022 年 7 月 11 日に公表するとともに、当社の独立社外監査役および社外有識者で構成される調査委員会を設置し、不適切行為に関する調査等を委任しました。そして、2022 年 12 月 16 日に同委員会から、これらの行為に関する事実関係および原因分析に関する調査結果、現行の品質コンプライアンス体制の検証結果、再発防止策の提言を含む調査報告書を受領しました。同委員会による調査結果を当社グループ全体で厳粛に受け止め、当社グループの役職員全員が、今一度、「モノづくり」の基本に立ち返り、信頼回復、再発防止に全力を挙げて取り組んでいます。